

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	24,809,146	25,612,664	104,341,787
経常利益(千円)	564,055	620,550	2,695,532
四半期(当期)純利益(千円)	312,254	354,465	1,438,733
純資産額(千円)	20,785,661	21,249,797	21,528,690
総資産額(千円)	50,050,081	45,908,182	46,362,810
1株当たり純資産額(円)	2,474.02	2,529.30	2,562.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.17	42.20	171.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	46.3	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	861,810	257,056	3,808,487
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,942	102,158	342,860
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	784,601	49,822	4,788,032
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,038,027	2,881,529	2,782,479
従業員数(人)	430	410	404
[外、平均臨時雇用者数](人)	[141]	[127]	[132]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	410	[127]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	322	[93]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	品目		
	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	434,064	90.6
	その他	424,246	94.6
	繊維セグメント合計	858,310	92.5
不動産セグメント		-	-
合計		858,310	92.5

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

国内

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	4,577,771	112.7
	テキスタイル	3,474,365	92.6
	繊維二次製品	15,667,355	101.9
	その他	651,390	99.9
	繊維セグメント合計	24,370,883	102.2
不動産セグメント		83,446	94.7
合計		24,454,329	102.2

輸出

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	725,967	231.7
	テキスタイル	279,460	68.1
	繊維二次製品	133,492	85.8
	その他	19,414	464.9
	繊維セグメント合計	1,158,334	131.1
不動産セグメント		-	-
合計		1,158,334	131.1

合計

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	5,303,739	121.2
	テキスタイル	3,753,826	90.2
	繊維二次製品	15,800,847	101.8
	その他	670,805	102.2
	繊維セグメント合計	25,529,218	103.3
不動産セグメント		83,446	94.7
合計		25,612,664	103.2

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

国内

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	4,448,139	123.9
	テキスタイル	3,425,215	95.8
	繊維二次製品	4,462,194	102.3
	その他	389,558	103.2
	繊維セグメント合計	12,725,107	106.9
不動産セグメント		79,592	106.1
合計		12,804,699	106.9

輸入

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	478,138	99.1
	テキスタイル	620,484	147.0
	繊維二次製品	8,274,574	115.7
	その他	30,849	65.9
	繊維セグメント合計	9,404,046	116.1
不動産セグメント		-	-
合計		9,404,046	116.1

合計

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維セグメント	原料	4,926,278	121.0
	テキスタイル	4,045,699	101.2
	繊維二次製品	12,736,768	110.6
	その他	420,407	99.1
	繊維セグメント合計	22,129,153	110.6
不動産セグメント		79,592	106.1
合計		22,208,745	110.6

(4) 成約実績

当第1四半期連結会計期間における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
			金額(千円)	前年同期比(%)
期中成約 高	繊維セグメント	品目		
		原料	6,078,814	136.3
		テキスタイル	4,474,552	112.0
		繊維二次製品	15,519,151	98.4
		その他	670,805	103.6
	繊維セグメント合計	26,743,324	107.5	
	不動産セグメント	83,446	94.7	
	合計	26,826,771	107.5	
期末成約 残高	繊維セグメント	品目		
		原料	1,444,555	147.4
		テキスタイル	1,287,283	154.1
		繊維二次製品	910,358	103.8
		その他	-	-
	繊維セグメント合計	3,642,197	134.6	
	不動産セグメント	-	-	
	合計	3,642,197	134.6	

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の外需に牽引され一部に回復の兆しと、政策的な消費喚起による一定の効果が見られました。しかしながら、依然として雇用や所得環境が不安定であり本格的な回復には至っておりません。また、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視され株安や円高傾向が強まりました。

当社グループを取り巻く環境も資材分野では回復基調にあるものの、衣料分野では生活防衛意識による消費者の低価格志向と業態を超えた低価格競争が続いているなかで、天候不順も重なり、個人消費は低調に推移しました。また、主たる生産国である中国における人民元の柔軟化や人件費の高騰、人員不足等の影響で生産コストの上昇や販売機会ロスが発生するなか、売価への転嫁も苦戦し厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、加工開発力と企画提案力を強化し高付加価値商品の拡販を進め、高品質・短納期・価格対応に対する機能を向上させ、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は25,612,664千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は540,733千円（前年同期比17.0%増）、経常利益は620,550千円（前年同期比10.0%増）、四半期純利益は354,465千円（前年同期比13.5%増）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 繊維セグメント ]

当第1四半期連結会計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

##### < 原料部門 >

原料部門では、合成繊維分野は車輛関連等の資材用途で大幅に回復してまいりました。しかしながら、衣料用途を中心とした天然繊維分野は回復の兆しが見えず、国際的な原料高や綿糸の産地国の輸出規制も重なり厳しい状況で推移しました。また、国内加工場の相次ぐ縮小や廃業の影響により国内産地は疲弊しております。

このような状況の下、当社グループは、資材用途での高強力糸等の高付加価値商品の生産効率化に努めるとともに拡販を進めてまいりました。また、輸出や三国間貿易にも注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高5,303,739千円（前年同期比21.2%増）となりました。

##### < テキスタイル部門 >

テキスタイル部門では、景気の先行き不透明感と天候不順の影響による店頭での販売不振が続くなかで、原料高・製品安といった状況が続き苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは、比較的好調なスポーツ関連市場での拡販を進めるとともに、「テキスタイル・プロジェクト」では、引き続き効率化とQR（クイック・レスポンス）対応力・企画提案力の強化に努めてまいりました。しかしながら、円高により輸出が苦戦を強いられました。

この結果、テキスタイル部門は売上高3,753,826千円（前年同期比9.8%減）となりました。

##### < 繊維二次製品部門 >

繊維二次製品部門では、消費者の低価格志向が定着するとともに、店頭での販売不振の影響で、より一層の商品差別化とQR対応の要求が強まり苦戦を強いられております。また、中国における人員不足や人件費の高騰により生産・物流コストの上昇が避けられず収益力の低下に見舞われております。

このような状況の下、当社グループは、衣料分野・非衣料分野ともに企画提案力の強化と顧客に対応した生産背景の確立に注力し、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高15,800,847千円（前年同期比1.8%増）となりました。

#### [ 不動産セグメント ]

当第1四半期連結会計期間における不動産セグメントは売上高83,446千円（前年同期比5.3%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、99,049千円（3.6%）増加し、当第1四半期連結会計期間末には2,881,529千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により資金は257,056千円増加しました。これは主に売掛債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動により資金は102,158千円減少しました。これは主に投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動により資金は49,822千円減少しました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,435千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,200	83,962	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,962	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号	2,168,300	-	2,168,300	20.52
計	-	2,168,300	-	2,168,300	20.52

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,054	1,014	1,104
最低(円)	955	953	970

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,086,270	2,971,096
受取手形及び売掛金	27,470,668	28,039,633
有価証券	73,232	83,221
たな卸資産	<sup>1</sup> 5,080,850	<sup>1</sup> 4,546,223
繰延税金資産	669,018	672,488
その他	480,304	390,251
貸倒引当金	426,926	327,260
流動資産合計	36,433,418	36,375,655
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 4,159,488	<sup>2</sup> 4,216,077
無形固定資産	65,985	71,656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,873,532	4,280,989
その他	1,757,868	1,800,999
貸倒引当金	382,110	382,568
投資その他の資産合計	5,249,290	5,699,420
固定資産合計	9,474,763	9,987,155
資産合計	45,908,182	46,362,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,644,068	13,358,619
短期借入金	4,850,000	4,563,601
未払法人税等	262,308	80,583
引当金	457,035	745,693
その他	2,946,753	3,372,551
流動負債合計	22,160,165	22,121,049
固定負債		
繰延税金負債	176,391	385,181
退職給付引当金	629,383	616,400
その他の引当金	228,147	233,934
その他	1,464,296	1,477,553
固定負債合計	2,498,219	2,713,070
負債合計	24,658,384	24,834,119

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,436,885	20,418,406
自己株式	1,628,282	1,628,282
株主資本合計	20,701,791	20,683,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501,754	800,349
繰延ヘッジ損益	89,710	89,710
為替換算調整勘定	48,018	49,150
評価・換算差額等合計	543,445	840,908
少数株主持分	4,559	4,469
純資産合計	21,249,797	21,528,690
負債純資産合計	45,908,182	46,362,810

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,809,146	25,612,664
売上原価	21,884,290	22,532,430
売上総利益	2,924,856	3,080,234
販売費及び一般管理費	2,462,883	2,539,501
営業利益	461,972	540,733
営業外収益		
受取利息	3,287	2,420
受取配当金	64,110	71,086
為替差益	80,429	31,585
その他	7,692	9,198
営業外収益合計	155,519	114,289
営業外費用		
支払利息	24,337	8,933
売上割引	25,821	21,761
その他	3,277	3,778
営業外費用合計	53,436	34,472
経常利益	564,055	620,550
税金等調整前四半期純利益	564,055	620,550
法人税等	251,723	265,969
少数株主損益調整前四半期純利益	-	354,580
少数株主利益	77	115
四半期純利益	312,254	354,465

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	564,055	620,550
減価償却費	86,546	73,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,971	99,208
賞与引当金の増減額(は減少)	182,861	229,512
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67,500	81,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	15,002	21,854
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,703	12,982
前払年金費用の増減額(は増加)	33,692	43,824
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,322	5,787
受取利息及び受取配当金	67,397	73,506
支払利息	24,337	8,933
売上債権の増減額(は増加)	3,380,876	568,965
固定化債権の増減額(は増加)	25,852	73,619
たな卸資産の増減額(は増加)	877,513	534,626
仕入債務の増減額(は減少)	2,644,756	285,448
未払金の増減額(は減少)	730,674	596,862
その他	374,971	64,825
小計	1,546,915	264,811
利息及び配当金の受取額	67,379	73,566
利息の支払額	20,681	8,947
法人税等の支払額	731,803	72,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,810	257,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	62,008	16,124
有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	18,039	9,998
ソフトウェアの取得による支出	-	1,400
投資有価証券の取得による支出	63,748	74,715
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
長期貸付けによる支出	2,000	803
その他	8,145	10,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,942	102,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	448,591	286,398
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	335,941	336,196
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,601	49,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,063	6,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,670	99,049
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,697	2,782,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,038,027	2,881,529

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「関係会社整理損失引当金」は、当第1四半期連結会計期間においては負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「関係会社整理損失引当金」は20,885千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	当第1四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<b>1 たな卸資産</b> 商品及び製品 4,657,428千円 仕掛品 196,012千円 原材料及び貯蔵品 227,408千円	<b>1 たな卸資産</b> 商品及び製品 4,220,863千円 仕掛品 180,947千円 原材料及び貯蔵品 144,412千円
<b>2 有形固定資産の減価償却累計額</b> 4,801,889千円	<b>2 有形固定資産の減価償却累計額</b> 4,658,688千円
<b>3 偶発債務</b> 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 180,429千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 298,935千円 保定八木化繊有限公司 39,510千円 債務保証損失引当金 154,230千円 <b>合計</b> 364,644千円	<b>3 偶発債務</b> 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証 八木貿易(深?)有限公司 220,607千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 275,299千円 保定八木化繊有限公司 39,630千円 債務保証損失引当金 154,230千円 <b>合計</b> 381,305千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 貸倒引当金繰入額 55,778千円 従業員給与 647,746千円 賞与引当金繰入額 248,683千円 退職給付費用 52,690千円	<b>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 貸倒引当金繰入額 101,501千円 従業員給与 636,771千円 賞与引当金繰入額 247,577千円 退職給付費用 40,758千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 4,228,492千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 190,465千円 <b>現金及び現金同等物</b> 4,038,027千円	<b>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 3,086,270千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 204,741千円 <b>現金及び現金同等物</b> 2,881,529千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,568千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,168千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第1四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入取引を主たる業務とする一方で、当社及び子会社2社において不動産賃貸業を行っております。

したがって、当社グループでは、経営管理手法の異なる繊維事業及び不動産事業の2つを事業セグメントと識別した上で、量的基準を考慮した結果、繊維事業のみを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,210	210
その他有価証券	3,845,358	3,845,358	-

注. 1 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	26,406
子会社株式及び関連会社株式	55,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,709,524	3,551,855	842,331
(2) その他	285,402	293,502	8,100
合計	2,994,926	3,845,358	850,431

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,529.30円	1株当たり純資産額 2,562.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 37.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	312,254	354,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	312,254	354,465
期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況  
該当事項はありません。

訴訟等

当社は、平成19年3月9日に破産手続開始決定を受けた元得意先の株式会社キタガワの役員等4名に対し、決済見込のない仕入を行ったとして、平成19年8月21日に損害賠償請求訴訟(280,842千円及び金利)を大阪地方裁判所に提訴しましたが、敗訴したため大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、勝訴する可能性は十分であると判断しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社ヤギ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ヤギ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。